

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年9月22日

【中間会計期間】 第45期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

【会社名】 三国コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 MIKUNI COCA-COLA BOTTLING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野博史

【本店の所在の場所】 埼玉県桶川市大字加納180番地

【電話番号】 (048)774-1132

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 野田清次

【最寄りの連絡場所】 埼玉県桶川市大字加納180番地

【電話番号】 (048)774-1132

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 野田清次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	63,615	61,864	59,883	133,783	132,649
経常利益 (百万円)	2,212	2,157	1,603	5,155	5,651
中間(当期)純利益 (百万円)	1,642	968	715	807	3,086
純資産額 (百万円)	63,595	62,403	62,051	62,005	62,853
総資産額 (百万円)	80,776	73,811	73,127	74,293	74,478
1株当たり純資産額 (円)	1,184.90	1,165.71	1,202.05	1,157.14	1,200.96
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	30.39	18.09	13.70	13.89	57.09
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.7	84.5	84.9	83.5	84.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,708	3,579	3,796	2,157	11,203
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,102	1,871	2,279	2,385	8,456
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,012	536	1,415	1,686	2,410
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	7,377	6,040	5,307	4,868	5,205
従業員数 (名)	1,759 (522)	1,816 (1,043)	1,826 (1,109)	1,738 (520)	1,815 (1,083)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	54,296	52,992	50,802	114,654	113,957
経常利益 (百万円)	1,941	1,758	1,894	4,201	4,383
中間(当期)純利益 (百万円)	1,689	972	1,245	446	2,318
資本金 (百万円)	5,407	5,407	5,407	5,407	5,407
発行済株式総数 (株)	54,183,832	53,555,732	53,555,732	53,555,732	53,555,732
純資産額 (百万円)	58,921	57,358	56,788	56,934	57,021
総資産額 (百万円)	76,511	69,906	68,864	70,512	70,163
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	77.0	82.0	82.5	80.7	81.3
従業員数 (名)	847 (117)	826 (357)	819 (344)	846 (135)	813 (342)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人数を記載しております。

4 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

なお、第44期よりパート従業員を含んだ平均雇用人員としております。

5 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

6 第45期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年6月30日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)	
清涼飲料事業		
飲料部門	873	(372)
コーヒー部門	17	(58)
飲料関連部門	606	(383)
その他の事業		
ワイン部門	30	(11)
保険・リース部門	8	(2)
その他の部門	69	(227)
全社	223	(56)
合計	1,826	(1,109)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()外書は、当中間連結会計期間における臨時従業員(パート従業員を含む)の平均雇用人員であります。

3 全社として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年6月30日現在)

従業員数(名)	819	(344)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()外書は、当中間会計期間における臨時従業員(パート従業員を含む)の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、個人消費および設備投資の増加等、景気は回復基調で推移いたしました。清涼飲料業界においては、特に4月以降の天候不順が響き市場全体で1%程度減少するなか、新製品開発・低価格競争、原油価格や諸原材料高騰により、企業収益が圧迫される厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「営業力の強化」と「コスト競争力の強化」を経営基本方針に掲げ、経営基盤の強化に努めてまいりました。

製品面では、コカ・コーラ生誕120周年キャンペーン、「アクエリアスフリースタイル」の発売、「爽健美茶」、「ジョージア」のリニューアルなど主要4大ブランドの市場活性化を図るとともに、新製品では「からだ巡茶」「心地よい毎日 L-92緑茶（カルピス社共同プロジェクト）」をはじめ新規需要の掘り起こしに注力してまいりました。

販売面では、収益性の高いフル・サービスチャネルを最重点チャネルとして捉え各種自動販売機対策のほか、開発専門組織の強化により市場開発を促進し、販売チャネル構成比を高めてまいりました。量販店チャネルにおいては、パッケージ（容器）構成比の改善に注力し、収益性向上に努めてまいりました。

製造・物流面においては、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社とともに全国規模での調達・製造・物流におけるコスト削減に取り組んでまいりました。一方、当社グループ独自の物流コスト削減にも取り組んでまいりました。

管理面においては、ボトラー共同システム「標準支店システム」の導入・構築、BPRの推進による業務プロセスの最適化など「コスト競争力強化」の基盤整備を図り、グループ全体でコスト削減に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高598億83百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益16億59百万円（前年同期比24.5%減）、経常利益16億3百万円（前年同期比25.7%減）中間純利益は7億15百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

事業部門ごとの実績は次のとおりであります。

清涼飲料事業……売上高は568億24百万円となりました。

	売上高
飲料部門	551億39百万円
コーヒー部門	5億95百万円
飲料関連部門	10億89百万円

その他の事業……売上高は30億58百万円となりました。

	売上高
ワイン部門	8億70百万円
保険・リース部門	1億4百万円
その他の部門	20億83百万円

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金により必要な投資活動を行い、かつ配当金の支払等株主還元を行った結果、前連結会計年度末に比べ1億2百万円（2.0%）増加し、53億7百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は37億96百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益13億75百万円、減価償却費32億13百万円、仕入債務の減少額8億4百万円等によるものであります。なお、前年同期と比べ2億17百万円（6.1%）の収入増となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は22億79百万円となりました。これは販売機器等固定資産の取得による支出32億24百万円、有価証券の売却及び償還による収入12億円、有価証券の取得による支出10億円等によるものです。なお、前年同期と比べ4億7百万円（21.8%）の支出増となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は14億15百万円となりました。これは配当金の支払額5億22百万円、自己株式の取得による支出8億92百万円によるものです。なお、前年同期と比べ8億78百万円（163.7%）の支出増となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、その他の事業の生産実績はありません。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) (百万円)	前年同期比(%)
清涼飲料事業		
飲料部門	1,891	10.2
コーヒー部門	106	9.0
合計	1,998	9.0

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) (百万円)	前年同期比(%)
清涼飲料事業		
飲料部門	55,139	3.4
コーヒー部門	595	2.6
飲料関連部門	1,089	7.8
小計	56,824	3.5
その他の事業		
ワイン部門	870	7.3
保険・リース部門	104	20.4
その他の部門	2,083	2.2
小計	3,058	2.6
合計	59,883	3.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更や新たな課題の発生はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等に変更はありません。

5 【研究開発活動】

消費者ニーズを的確に把握し、安全で品質の高い商品の研究開発を行うことを基本方針として、当社の特販部企画開発室では、室長1名、調査開発部門1名、商品開発部門5名にて研究開発活動を進めております。

清涼飲料事業部門では、炭酸、果汁、コーヒー、茶類、機能性飲料などの商品開発研究ならびに機器分析、食品衛生に関わる分析、素材の研究および環境保全のための技術開発等の研究を行い、当中間連結会計期間は、研究開発費として38百万円を投入いたしました。

その他の事業部門に対する研究開発活動はありません。

なお、上記金額には消費税等を含んでおりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において新たに完成又は取得した設備の重要なものは、以下のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	事業部門 の区分	設備の 内容	完成年月	設備の種類別の帳簿価額	従業員数 (人)
					販売機器(百万円)	
浦和支店他	さいたま市桜区他	飲料部門	販売機器	平成18年 1月～6月	2,172	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

会社名 (事業所名)	所在地	事業部門 の区分	設備の 内容	完成年月	設備の種類別の帳簿価額	従業員数 (人)
					販売機器(百万円)	
三国フーズ(株) 浦和営業所他	さいたま市桜区他	飲料部門	販売機器	平成18年 1月～6月	416	
三国サービス(株) 本社	埼玉県桶川市	飲料部門	販売機器	平成18年 1月～6月	106	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	141,870,599
計	141,870,599

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月22日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	53,555,732	53,555,732	東京証券取引所市場第一部	
計	53,555,732	53,555,732		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年6月30日		53,555,732		5,407		5,357

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	17,239	32.19
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町1-3-1	3,768	7.03
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカ ウント アメリカン クライアン ト (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,651	6.81
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,247	4.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,686	3.14
ビービーエイチ メリルリンチ グローバル アロケーション フ ァンド (常任代理人 (株)三井住友銀 行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都千代田区丸の内1-3-2)	1,350	2.52
みくに従業員持株会	埼玉県桶川市大字加納180	616	1.15
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	611	1.14
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ ク ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	598	1.11
シービーエヌワイ デイエフエ イ インターナショナル キャ ップ バリュース ポートフォリ オ (常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ東京支店)	1298 OCEAN AVENUE 11F, SANTAMONICA CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	592	1.10
計		32,362	60.42

(注) 1 上記の所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

1,650千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(退職給付信託口)

597千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

1,686千株

2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の退職給付信託口は三井アセット信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口であり、(株)三井住友銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

3 上記のほか当社所有の自己株式1,934千株(3.61%)があります。

- 4 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから平成18年3月30日付で株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成18年3月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッド	4,010	7.49

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,934,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,556,300	515,560	
単元未満株式	普通株式 65,332		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,555,732		
総株主の議決権		515,560	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個を除いております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三国コカ・コーラボトリン グ(株)	埼玉県桶川市 大字加納180番地	1,934,100		1,934,100	3.61
計		1,934,100		1,934,100	3.61

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,195	1,235	1,280	1,350	1,383	1,328
最低(円)	1,050	1,114	1,191	1,270	1,299	1,222

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,041		5,308		5,206	
2 受取手形及び 売掛金		8,398		8,004		8,299	
3 有価証券		701				200	
4 たな卸資産		4,566		5,013		4,948	
5 短期貸付金		2,517		3,442		5,756	
6 未収入金		3,740		2,548		2,686	
7 その他		4,567		3,624		3,527	
貸倒引当金		21		21		24	
流動資産合計		30,513	41.3	27,920	38.2	30,599	41.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		8,258		8,783		9,082	
(2) 機械装置及び 運搬具		1,238		2,004		2,161	
(3) 販売機器		13,491		12,780		12,644	
(4) 土地		7,987		7,795		7,837	
(5) その他		2,055	33,033	743	32,106	712	32,439
2 無形固定資産		1,154		1,566		1,694	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,761		6,559		6,707	
(2) その他		3,442		5,062		3,138	
貸倒引当金		93	9,109	88	11,533	102	9,743
固定資産合計		43,297	58.7	45,206	61.8	43,878	58.9
資産合計		73,811	100.0	73,127	100.0	74,478	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び 買掛金	3,234		2,808		3,613	
2	未払費用	3,792		3,608		4,012	
3	賞与引当金			285			
4	役員賞与引当金			29			
5	その他	2,859		3,056		2,804	
	流動負債合計	9,886	13.4	9,788	13.4	10,429	14.0
固定負債							
1	長期未払金	816		448		417	
2	従業員長期未払金	329		610		378	
3	退職給付引当金	176		4		183	
4	役員退職引当金	31		44		41	
5	その他	166		179		174	
	固定負債合計	1,521	2.1	1,287	1.7	1,194	1.6
	負債合計	11,408	15.5	11,075	15.1	11,624	15.6
(資本の部)							
資本金							
	資本金	5,407	7.3			5,407	7.3
資本剰余金							
	資本剰余金	5,357	7.2			5,357	7.2
利益剰余金							
	利益剰余金	51,598	69.9			53,180	71.4
その他有価証券 評価差額金							
	その他有価証券 評価差額金	61	0.1			268	0.3
自己株式							
	自己株式	22	0.0			1,360	1.8
	資本合計	62,403	84.5			62,853	84.4
	負債及び資本合計	73,811	100.0			74,478	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,407	7.4		
2 資本剰余金				5,357	7.4		
3 利益剰余金				53,328	72.9		
4 自己株式				2,253	3.1		
株主資本合計				61,840	84.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				206	0.3		
2 繰延ヘッジ損益				4	0.0		
評価・換算差額等 合計				211	0.3		
純資産合計				62,051	84.9		
負債純資産合計				73,127	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	61,864	100.0	59,883	100.0	132,649	100.0
売上原価	1	36,327	58.7	35,001	58.4	78,618	59.3
売上総利益		25,537	41.3	24,882	41.6	54,030	40.7
販売費及び一般管理費	2	23,337	37.7	23,222	38.8	48,754	36.7
営業利益		2,199	3.6	1,659	2.8	5,275	4.0
営業外収益							
1 受取利息		26		44		63	
2 受取配当金		18		15		34	
3 受取賃貸料		28		27		56	
4 投資有価証券売却益				32		378	
5 保険返戻金				16			
6 持分法による 投資利益		104				235	
7 雑収入		39	0.3	22	0.3	63	0.6
営業外費用							
1 支払利息		0		0		0	
2 固定資産処分損		216		185		397	
3 持分法による 投資損失				13			
4 雑支出		42	0.4	17	0.4	58	0.4
経常利益		2,157	3.5	1,603	2.7	5,651	4.2
特別利益							
1 固定資産売却益	3	29		0		232	
2 貸倒引当金戻入益		0		1		0	
3 厚生年金基金清算益		30	0.0	2	0.0	31	0.2
特別損失							
1 固定資産廃棄負担金				22		189	
2 固定資産除却損	4	31		6		57	
3 固定資産売却損	5					72	
4 投資有価証券評価損		4		7		4	
5 減損損失	6			119			
6 新札対応費用		428				438	
7 貸倒引当金繰入額						36	
8 確定拠出年金 移行時不足額		463	0.7	73	0.4	797	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,724	2.8	1,375	2.3	5,118	3.8
法人税、住民税及び 事業税		329		809		646	
法人税等調整額		426	755	149	660	1,385	2,031
中間(当期)純利益		968	1.6	715	1.2	3,086	2.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,357		5,357
資本剰余金 中間期末(期末)残高			5,357		5,357
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			51,219		51,219
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		968	968	3,086	3,086
利益剰余金減少高					
1 配当金		535		1,070	
2 役員賞与		54	590	54	1,125
利益剰余金 中間期末(期末)残高			51,598		53,180

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	5,407	5,357	53,180	1,360	62,585
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			522		522
中間純利益			715		715
自己株式の取得				892	892
役員賞与金			44		44
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			147	892	744
平成18年6月30日残高(百万円)	5,407	5,357	53,328	2,253	61,840

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	268		268	62,853
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				522
中間純利益				715
自己株式の取得				892
役員賞与金				44
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	61	4	57	57
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	61	4	57	801
平成18年6月30日残高(百万円)	206	4	211	62,051

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,724	1,375	5,118
減価償却費		3,207	3,213	7,054
減損損失			119	
固定資産除却損		247	192	454
固定資産売却益		29	0	232
役員退職引当金の増減額(は減少)		63	3	54
退職給付引当金の増減額(は減少)		11	178	18
賞与引当金の増加額			285	
投資有価証券売却益			32	378
投資有価証券評価損			7	4
受取利息及び受取配当金		45	60	97
支払利息		0	0	0
長期未払金の増減額(は減少)		12	30	386
従業員長期未払金の増加額		49	228	98
売上債権の増減額(は増加)		262	295	163
たな卸資産の増減額(は増加)		329	65	10
仕入債務の減少額		515	804	137
その他		601	335	515
小計		4,065	4,275	11,802
利息及び配当金の受取額		41	58	95
利息の支払額		0	0	0
法人税等の支払額		527	537	693
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,579	3,796	11,203
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出			1,000	
有価証券の売却及び償還による収入		100	1,200	600
固定資産の取得による支出		4,369	3,224	8,440
固定資産の売却による収入		50	5	456
投資有価証券の取得による支出		1,004	992	1,509
投資有価証券の売却及び償還による収入		6	879	406
貸付金の純増減額(は増加)		2,798	311	439
特定債権信託受益権の回収による収入		493	500	990
その他		53	41	519
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,871	2,279	8,456
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		535	522	1,070
自己株式の取得による支出		1	892	1,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		536	1,415	2,410
現金及び現金同等物の増減額		1,171	102	336
現金及び現金同等物の期首残高		4,868	5,205	4,868
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,040	5,307	5,205

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該子会社は、三国フーズ(株)、三国サービス(株)、三国自販機サービス(株)、三国ロジテック(株)、三国アセプティック(株)、クリスタルコーヒー(株)、三国ベンディングオペレーション(株)、三国ワイン(株)、新三国モーターズ・サービス(株)、(株)サルデーテの10社であります。</p>	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)の1社であり、持分法を適用しております。</p>	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	同左	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 販売機器 5年～6年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び一部賃貸資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 販売機器 5年～6年</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び一部賃貸資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 販売機器 5年～6年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (追加情報) 当社及び一部子会社は、通常賞与に加算して支給していた個人業績賞与及び部門業績賞与について、より正確な評価を実施し処遇に反映させるために、支給時期を従来の6月及び12月から翌年3月に変更しております。 そのため、当中間連結会計期間より賞与引当金を計上しておりますが、損益に与える影響はありません。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が29百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお当社は経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年3月30日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されましたので、当中間連結会計期間に役員退職引当金を全額取り崩し、長期未払金に含めて表示しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。 (追加情報) 一部の連結子会社は、従来より確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成18年1月1日及び平成18年4月1日より確定拠出型の制度として企業型年金規約に基づく企業型年金制度へ移行しました。これにより、当中間連結会計期間に確定拠出年金移行時不足額73百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお当社は経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年3月30日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されましたので、当連結会計年度に役員退職引当金を全額取り崩し、長期未払金に含めて表示しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建輸入債務及び予定取引 ヘッジ方針 事業計画、商品仕入計画に基づき、外貨建輸入債務及び予定取引の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して両者の変動額等を基準にして判断しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前中間純利益が119百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は62,047百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、当中間連結会計期間において総資産の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「未収入金」の金額は3,325百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めていた「未払費用」は、当中間連結会計期間において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「未払費用」の金額は3,432百万円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が71百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、56,752百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、57,545百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、57,390百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)からの賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。	1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)及びコカ・コーラナショナルビバレッジ(株)からの賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。	1 同左
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員人件費 6,722百万円 退職給付費用 278 広告宣伝費・販売促進費 2,755 販売手数料 4,887 減価償却費 2,524 支払作業料 2,348 役員退職引当金繰入額 11	従業員人件費 6,688百万円 退職給付費用 277 広告宣伝費・販売促進費 2,433 販売手数料 4,938 減価償却費 2,508 支払作業料 2,227 賞与引当金繰入額 285 役員賞与引当金繰入額 29 役員退職引当金繰入額 9	従業員人件費 14,189百万円 退職給付費用 535 広告宣伝費・販売促進費 5,493 販売手数料 10,302 減価償却費 5,505 支払作業料 4,529 役員退職引当金繰入額 20
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却益は、運搬具の売却によるものであります。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 12百万円 機械装置及び運搬具 1 土地 15 合計 29		建物及び構築物 16百万円 機械装置及び運搬具 1 土地 214 合計 232
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 25百万円 その他 5 合計 31	建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 0 その他 3 合計 6	建物及び構築物 49百万円 機械装置及び運搬具 0 その他 7 合計 57
		5 固定資産売却損は、建物の売却によるものであります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																												
	<p>6 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="491 331 914 853"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 聖籠町</td> <td>遊休資 産</td> <td>土地</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟県 湯沢町</td> <td>遊休資 産</td> <td>土地</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>川越市</td> <td>サルー テ川越西 口店</td> <td>建物、構築 物、工具器 具備品及び 長期前払費 用</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>さいたま市</td> <td>サルー テ東大宮 店</td> <td>建物、構築 物及び長期 前払費用</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>サルー テFC加盟 金未使用 分</td> <td>長期前払費 用</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>119百万 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しております。この結果、当中間連結会計期間においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失	新潟県 聖籠町	遊休資 産	土地	16百万円	新潟県 湯沢町	遊休資 産	土地	26百万円	川越市	サルー テ川越西 口店	建物、構築 物、工具器 具備品及び 長期前払費 用	26百万円	さいたま市	サルー テ東大宮 店	建物、構築 物及び長期 前払費用	26百万円		サルー テFC加盟 金未使用 分	長期前払費 用	24百万円	合計			119百万 円	
場 所	用 途	種 類	減損損失																											
新潟県 聖籠町	遊休資 産	土地	16百万円																											
新潟県 湯沢町	遊休資 産	土地	26百万円																											
川越市	サルー テ川越西 口店	建物、構築 物、工具器 具備品及び 長期前払費 用	26百万円																											
さいたま市	サルー テ東大宮 店	建物、構築 物及び長期 前払費用	26百万円																											
	サルー テFC加盟 金未使用 分	長期前払費 用	24百万円																											
合計			119百万 円																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																				
	<p>1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="496 300 908 674"> <thead> <tr> <th data-bbox="496 300 620 353"></th> <th data-bbox="620 300 772 353">発行済株式の種類</th> <th data-bbox="772 300 908 353">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <td data-bbox="496 353 620 383"></td> <td data-bbox="620 353 772 383">普通株式</td> <td data-bbox="772 353 908 383">普通株式</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="496 383 620 454">前連結会計年度末株式数</td> <td data-bbox="620 383 772 454">53,555,732株</td> <td data-bbox="772 383 908 454">1,256,829株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="496 454 620 526">当中間連結会計期間増加株式数</td> <td data-bbox="620 454 772 526"></td> <td data-bbox="772 454 908 526">677,281株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="496 526 620 598">当中間連結会計期間減少株式数</td> <td data-bbox="620 526 772 598"></td> <td data-bbox="772 526 908 598"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="496 598 620 674">当中間連結会計期間末株式数</td> <td data-bbox="620 598 772 674">53,555,732株</td> <td data-bbox="772 598 908 674">1,934,110株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 677,281株は、単元未満株式の買取及び取締役会決議による自己株式の取得によるものです。</p> <p>2 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成18年3月29日開催の第44期定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 <table data-bbox="496 1010 908 1160"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>522百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たりの配当額</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成17年12月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成18年 3月30日</td> </tr> </table> <p>(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの 平成18年8月9日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 <table data-bbox="496 1368 908 1545"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>516百万円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たりの配当額</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成18年 6月30日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成18年 9月 8日</td> </tr> </table> 		発行済株式の種類	自己株式の種類		普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	53,555,732株	1,256,829株	当中間連結会計期間増加株式数		677,281株	当中間連結会計期間減少株式数			当中間連結会計期間末株式数	53,555,732株	1,934,110株	配当金の総額	522百万円	1株当たりの配当額	10円	基準日	平成17年12月31日	効力発生日	平成18年 3月30日	配当金の総額	516百万円	配当の原資	利益剰余金	1株当たりの配当額	10円	基準日	平成18年 6月30日	効力発生日	平成18年 9月 8日	
	発行済株式の種類	自己株式の種類																																				
	普通株式	普通株式																																				
前連結会計年度末株式数	53,555,732株	1,256,829株																																				
当中間連結会計期間増加株式数		677,281株																																				
当中間連結会計期間減少株式数																																						
当中間連結会計期間末株式数	53,555,732株	1,934,110株																																				
配当金の総額	522百万円																																					
1株当たりの配当額	10円																																					
基準日	平成17年12月31日																																					
効力発生日	平成18年 3月30日																																					
配当金の総額	516百万円																																					
配当の原資	利益剰余金																																					
1株当たりの配当額	10円																																					
基準日	平成18年 6月30日																																					
効力発生日	平成18年 9月 8日																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と、中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と、中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 6,041 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1	現金及び預金勘定 5,308 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1	現金及び預金勘定 5,206 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1
現金及び現金同等物 6,040	現金及び現金同等物 5,307	現金及び現金同等物 5,205

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>771</td> <td>369</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>359</td> <td>148</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,135</td> <td>520</td> <td>614</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	771	369	402	販売機器	4	2	2	その他	359	148	210	合計	1,135	520	614	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,064</td> <td>349</td> <td>715</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>147</td> <td>69</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,217</td> <td>421</td> <td>795</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,064	349	715	販売機器	5	3	2	その他	147	69	77	合計	1,217	421	795	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>975</td> <td>437</td> <td>537</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>363</td> <td>194</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,343</td> <td>635</td> <td>708</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	975	437	537	販売機器	4	2	1	その他	363	194	168	合計	1,343	635	708
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	771	369	402																																																											
販売機器	4	2	2																																																											
その他	359	148	210																																																											
合計	1,135	520	614																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,064	349	715																																																											
販売機器	5	3	2																																																											
その他	147	69	77																																																											
合計	1,217	421	795																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	975	437	537																																																											
販売機器	4	2	1																																																											
その他	363	194	168																																																											
合計	1,343	635	708																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>693</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	1年内	250百万円	1年超	443	合計	693	支払リース料	155百万円	減価償却費相当額	114	支払利息相当額	6	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>887</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	287百万円	1年超	600	合計	887	支払リース料	168百万円	減価償却費相当額	140	支払利息相当額	18	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>806</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	269百万円	1年超	536	合計	806	支払リース料	325百万円	減価償却費相当額	242	支払利息相当額	14																								
1年内	250百万円																																																													
1年超	443																																																													
合計	693																																																													
支払リース料	155百万円																																																													
減価償却費相当額	114																																																													
支払利息相当額	6																																																													
1年内	287百万円																																																													
1年超	600																																																													
合計	887																																																													
支払リース料	168百万円																																																													
減価償却費相当額	140																																																													
支払利息相当額	18																																																													
1年内	269百万円																																																													
1年超	536																																																													
合計	806																																																													
支払リース料	325百万円																																																													
減価償却費相当額	242																																																													
支払利息相当額	14																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(2) 貸手側	(2) 貸手側	(2) 貸手側

固定資産に含まれている、リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				固定資産に含まれている、リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				固定資産に含まれている、リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																				
機械装置 及び 運搬具	245	101	144	建物 及び 構築物	681	61	619	建物 及び 構築物	681	30	650																																				
販売機器	898	460	438	機械装置 及び 運搬具	1,308	254	1,054	機械装置 及び 運搬具	1,303	180	1,122																																				
その他	195	138	56	販売機器	850	394	455	販売機器	967	505	461																																				
合計	1,339	700	639	その他	185	94	90	その他	236	149	86																																				
				ソフトウェア	75	19	56	ソフトウェア	75	11	63																																				
				合計	3,101	824	2,276	合計	3,264	878	2,385																																				
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>249百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>447</td></tr> <tr><td>合計</td><td>697</td></tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>受取リース料</td><td>156百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>138</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>14</td></tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				1年内	249百万円	1年超	447	合計	697	受取リース料	156百万円	減価償却費	138	受取利息相当額	14	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>431百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,915</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,346</td></tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>受取リース料</td><td>267百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>217</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>46</td></tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>				1年内	431百万円	1年超	1,915	合計	2,346	受取リース料	267百万円	減価償却費	217	受取利息相当額	46	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>429百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,011</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,441</td></tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>受取リース料</td><td>424百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>357</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>64</td></tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>				1年内	429百万円	1年超	2,011	合計	2,441	受取リース料	424百万円	減価償却費	357	受取利息相当額	64
1年内	249百万円																																														
1年超	447																																														
合計	697																																														
受取リース料	156百万円																																														
減価償却費	138																																														
受取利息相当額	14																																														
1年内	431百万円																																														
1年超	1,915																																														
合計	2,346																																														
受取リース料	267百万円																																														
減価償却費	217																																														
受取利息相当額	46																																														
1年内	429百万円																																														
1年超	2,011																																														
合計	2,441																																														
受取リース料	424百万円																																														
減価償却費	357																																														
受取利息相当額	64																																														
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>495百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>576</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,072</td></tr> </table>				1年内	495百万円	1年超	576	合計	1,072	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>219百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>216</td></tr> <tr><td>合計</td><td>435</td></tr> </table>				1年内	219百万円	1年超	216	合計	435	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>406百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>442</td></tr> <tr><td>合計</td><td>848</td></tr> </table>				1年内	406百万円	1年超	442	合計	848																		
1年内	495百万円																																														
1年超	576																																														
合計	1,072																																														
1年内	219百万円																																														
1年超	216																																														
合計	435																																														
1年内	406百万円																																														
1年超	442																																														
合計	848																																														
				<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																											

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	967	1,069	102
(2) 債券			
国債・地方債	200	200	0
社債	1,000	1,002	2
その他	1,100	1,099	0
合計	3,267	3,372	104

(注) 中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,926

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	913	1,362	448
(2) 債券			
国債・地方債			
社債	988	992	3
その他	1,300	1,195	104
合計	3,202	3,550	347

(注) 当中間連結会計期間において、投資有価証券について7百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,896

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	917	1,409	492
(2) 債券			
国債・地方債	200	200	0
社債	500	504	4
その他	800	805	5
合計	2,417	2,919	502

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について4百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,905

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を行っているため注記の対象から除いております。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める清涼飲料事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,165円71銭 1株当たり中間純利益 18円09銭	1株当たり純資産額 1,202円05銭 1株当たり中間純利益 13円70銭	1株当たり純資産額 1,200円96銭 1株当たり当期純利益 57円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純資産に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用していた方法により算定した中間連結会計期間の1株当たり純資産は1,201円96銭であります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		62,051	
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)			
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)		62,051	
中間期末(期末)の普通株式の数(千株)		51,621	

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	968	715	3,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)			44
(うち利益処分による取締役賞与金)	()	()	(44)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	968	715	3,041
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,532	52,188	53,274

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>当社は、平成17年 8月10日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定にもとづき、平成17年 8月11日から平成17年12月10日までに、当社普通株式を、株式の総数2,000千株、取得価額の総額2,200百万円を限度として取得することを決議しました。これを受けて、平成17年 8月31日までに、自己株式57千株を61百万円で取得しております。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,499		3,489		3,999	
2 受取手形		2		2		18	
3 売掛金		7,511		7,198		7,125	
4 有価証券		701				200	
5 たな卸資産		3,159		3,462		3,333	
6 短期貸付金		2,730		4,380		7,530	
7 未収入金		3,426		2,262		2,330	
8 その他		4,449		3,523		3,422	
貸倒引当金		12		15		17	
流動資産合計		26,468	37.9	24,303	35.3	27,942	39.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		7,404		7,842		8,060	
(2) 機械及び装置		759		1,601		1,700	
(3) 販売機器		11,583		10,803		10,746	
(4) 土地		7,867		7,675		7,717	
(5) その他		2,169		983		994	
有形固定資産合計		29,785		28,906		29,220	
2 無形固定資産		839		1,194		1,313	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,335		6,179		5,120	
(2) 長期貸付金		2,370		3,840		970	
(3) その他		5,200		4,759		5,818	
貸倒引当金		92		319		221	
投資その他の資産 合計		12,813		14,460		11,686	
固定資産合計		43,437	62.1	44,561	64.7	42,220	60.2
資産合計		69,906	100.0	68,864	100.0	70,163	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		1,494		1,368		2,046	
2 未払法人税等		67		481		112	
3 未払費用		4,062		3,807		3,958	
4 容器預り金		44		53		50	
5 預り金		3,987		3,781		4,599	
6 賞与引当金				267			
7 役員賞与引当金				8			
8 その他	2	1,594		1,312		1,421	
流動負債合計		11,250	16.1	11,080	16.1	12,189	17.4
固定負債							
1 長期未払金		816		410		417	
2 従業員長期未払金		329		426		378	
3 その他		151		158		155	
固定負債合計		1,297	1.9	995	1.4	951	1.3
負債合計		12,548	18.0	12,076	17.5	13,141	18.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		5,357	7.7			5,357	7.7
資本剰余金合計		5,357	7.7			5,357	7.6
利益剰余金							
1 利益準備金		1,351				1,351	
2 任意積立金		43,207				43,207	
3 中間(当期)未処分利益		2,034				2,845	
利益剰余金合計		46,593	66.6			47,404	67.6
その他有価証券 評価差額金		20	0.0			212	0.3
自己株式		22	0.0			1,360	1.9
資本合計		57,358	82.0			57,021	81.3
負債資本合計		69,906	100.0			70,163	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,407	7.8		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				5,357			
資本剰余金合計				5,357	7.8		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,351			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金				44			
別途積立金				43,140			
繰越利益剰余金				3,573			
利益剰余金合計				48,110	69.9		
4 自己株式				2,253	3.3		
株主資本合計				56,622	82.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				165			
評価・換算差額等 合計				165	0.3		
純資産合計				56,788	82.5		
負債純資産合計				68,864	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		52,992	100.0		50,802	100.0		113,957	100.0
売上原価	1		30,671	57.9		29,205	57.5		66,644	58.5
売上総利益			22,321	42.1		21,596	42.5		47,313	41.5
販売費及び一般管理費			21,017	39.6		20,580	40.5		43,800	38.4
営業利益			1,304	2.5		1,015	2.0		3,513	3.1
営業外収益										
(1) 受取利息		33			54			78		
(2) 受取配当金		458			779			472		
(3) その他		206	699	1.3	221	1,055	2.1	773	1,324	1.1
営業外費用			245	0.5		176	0.4		454	0.4
経常利益			1,758	3.3		1,894	3.7		4,383	3.8
特別利益	2		28	0.0		0	0.0		262	0.2
特別損失	3 4		381	0.7		185	0.4		938	0.8
税引前中間(当期)純利益			1,405	2.6		1,709	3.3		3,708	3.2
法人税、住民税及び事業税		11			582			24		
法人税等調整額		422	433	0.8	119	463	0.9	1,366	1,390	1.2
中間(当期)純利益			972	1.8		1,245	2.4		2,318	2.0
前期繰越利益			1,062						1,062	
中間配当額									535	
中間(当期)未処分利益			2,034						2,845	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成17年12月31日残高	5,407	5,357	5,357	1,351	67	43,140	2,845
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当							522
中間純利益							1,245
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金取崩					23		23
役員賞与金							17
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計					23		728
平成18年 6月30日残高	5,407	5,357	5,357	1,351	44	43,140	3,573

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金 合計	自己株式				
平成17年12月31日残高	47,404	1,360	56,809	212	212	57,021
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	522		522			522
中間純利益	1,245		1,245			1,245
自己株式の取得		892	892			892
固定資産圧縮積立金取崩						
役員賞与金	17		17			17
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				46	46	46
中間会計期間中の変動額合計	705	892	186	46	46	233
平成18年 6月30日残高	48,110	2,253	56,622	165	165	56,788

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品： 総平均法に基づく低価法 商品： 総平均法に基づく低価法 原料、貯蔵品： 移動平均法に基づく低価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 9年～17年 販売機器 5年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)及び一部賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 機械及び装置 9年～17年 販売機器 5年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)及び一部賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 9年～17年 販売機器 5年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年3月30日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されましたので、当中間期に役員退職引当金を全額取り崩し、長期未払金に含めて表示しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、通常賞与に加算して支給していた個人業績賞与及び部門業績賞与について、より正確な評価を実施し処遇に反映させるために、支給時期を従来の6月及び12月から翌年3月に変更しております。 そのため、当中間会計期間より賞与引当金を計上しておりますが、損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が8百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年3月30日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されましたので、当期に役員退職引当金を全額取り崩し、長期未払金に含めて表示しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより、税引前中間純利益が42百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は56,788百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めていた「預り金」は、当中間会計期間において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「預り金」の金額は3,395百万円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が59百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、46,588百万円であります。</p> <p>2 仮払消費税等・仮受消費税等を相殺し、残額42百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております</p> <p>3 偶発債務 債務保証 関係会社の営業取引に対する保証 (三国サービス㈱) 1百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、47,866百万円であります。</p> <p>2 仮払消費税等・仮受消費税等を相殺し、残額95百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております</p> <p>3 偶発債務 債務保証 関係会社の営業取引に対する保証 (三国サービス㈱) 1百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、47,290百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 債務保証 関係会社の営業取引に対する保証 (三国サービス㈱) 0百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)												
<p>1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)からの賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。</p> <p>3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>新札対応費用 376百万円</p>	<p>1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)及びコカ・コーラナショナルビバレッジ(株)からの賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。</p> <p>3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 112百万円 減損損失 42百万円</p> <p>4 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 聖籠町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟県 湯沢町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。回収可能価額は、遊休資産については正味売却可能価額により測定しております。この結果、当中間会計期間においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 2,461百万円 無形固定資産 155百万円</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失	新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	16百万円	新潟県 湯沢町	遊休資産	土地	26百万円	<p>1 同左</p> <p>2 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>土地売却益 214百万円</p> <p>3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>新札対応費用 390百万円 固定資産廃棄負担金 189百万円 貸倒引当金繰入額 155百万円</p> <p>5 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 5,468百万円 無形固定資産 301百万円</p>
場 所	用 途	種 類	減損損失											
新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	16百万円											
新潟県 湯沢町	遊休資産	土地	26百万円											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)												
	<table border="1"><thead><tr><th colspan="2" data-bbox="512 327 920 356">自己株式の種類及び株式数に関する事項</th></tr></thead><tbody><tr><td data-bbox="512 356 743 387">自己株式の種類</td><td data-bbox="743 356 920 387">普通株式</td></tr><tr><td data-bbox="512 387 743 418">前事業年度末株式数</td><td data-bbox="743 387 920 418">1,256,829株</td></tr><tr><td data-bbox="512 418 743 472">当中間会計期間増加株式数</td><td data-bbox="743 418 920 472">677,281株</td></tr><tr><td data-bbox="512 472 743 526">当中間会計期間減少株式数</td><td data-bbox="743 472 920 526"></td></tr><tr><td data-bbox="512 526 743 580">当中間会計期間末株式数</td><td data-bbox="743 526 920 580">1,934,110株</td></tr></tbody></table> <p data-bbox="512 589 920 680">(注)当中間会計期間増加株式数は、単元未満株式の買取及び取締役会決議による自己株式の取得によるものです。</p>	自己株式の種類及び株式数に関する事項		自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	1,256,829株	当中間会計期間増加株式数	677,281株	当中間会計期間減少株式数		当中間会計期間末株式数	1,934,110株	
自己株式の種類及び株式数に関する事項														
自己株式の種類	普通株式													
前事業年度末株式数	1,256,829株													
当中間会計期間増加株式数	677,281株													
当中間会計期間減少株式数														
当中間会計期間末株式数	1,934,110株													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売機器</td> <td>481</td> <td>385</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,045</td> <td>510</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,527</td> <td>896</td> <td>631</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	販売機器	481	385	96	その他	1,045	510	535	合計	1,527	896	631	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売機器</td> <td>146</td> <td>124</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,284</td> <td>503</td> <td>781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,431</td> <td>627</td> <td>803</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	販売機器	146	124	21	その他	1,284	503	781	合計	1,431	627	803	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売機器</td> <td>285</td> <td>223</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,296</td> <td>618</td> <td>677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,582</td> <td>842</td> <td>739</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	販売機器	285	223	62	その他	1,296	618	677	合計	1,582	842	739
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
販売機器	481	385	96																																															
その他	1,045	510	535																																															
合計	1,527	896	631																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
販売機器	146	124	21																																															
その他	1,284	503	781																																															
合計	1,431	627	803																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
販売機器	285	223	62																																															
その他	1,296	618	677																																															
合計	1,582	842	739																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>722</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	289	1年超	432	合計	722	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>901</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	322	1年超	578	合計	901	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>847</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	299	1年超	547	合計	847																								
	百万円																																																	
1年以内	289																																																	
1年超	432																																																	
合計	722																																																	
	百万円																																																	
1年以内	322																																																	
1年超	578																																																	
合計	901																																																	
	百万円																																																	
1年以内	299																																																	
1年超	547																																																	
合計	847																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	196	減価償却費相当額	159	支払利息相当額	8	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	187	減価償却費相当額	162	支払利息相当額	17	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	384	減価償却費相当額	313	支払利息相当額	17																								
	百万円																																																	
支払リース料	196																																																	
減価償却費相当額	159																																																	
支払利息相当額	8																																																	
	百万円																																																	
支払リース料	187																																																	
減価償却費相当額	162																																																	
支払利息相当額	17																																																	
	百万円																																																	
支払リース料	384																																																	
減価償却費相当額	313																																																	
支払利息相当額	17																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																
貸手側 (1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	貸手側 (1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	貸手側 (1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売機器</td> <td>495</td> <td>285</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	販売機器	495	285	210	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>564</td> <td>50</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>機械 及び 装置</td> <td>1,041</td> <td>104</td> <td>937</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>346</td> <td>188</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>165</td> <td>16</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>68</td> <td>13</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,185</td> <td>374</td> <td>1,811</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物	564	50	513	機械 及び 装置	1,041	104	937	販売機器	346	188	157	その他	165	16	148	ソフト ウェア	68	13	54	合計	2,185	374	1,811	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>564</td> <td>25</td> <td>538</td> </tr> <tr> <td>機械 及び 装置</td> <td>1,041</td> <td>52</td> <td>989</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>415</td> <td>218</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>165</td> <td>8</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>68</td> <td>6</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,255</td> <td>331</td> <td>1,944</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	564	25	538	機械 及び 装置	1,041	52	989	販売機器	415	218	197	その他	165	8	155	ソフト ウェア	68	6	61	合計	2,255	331	1,944
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																															
販売機器	495	285	210																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																															
建物	564	50	513																																																															
機械 及び 装置	1,041	104	937																																																															
販売機器	346	188	157																																																															
その他	165	16	148																																																															
ソフト ウェア	68	13	54																																																															
合計	2,185	374	1,811																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																															
建物	564	25	538																																																															
機械 及び 装置	1,041	52	989																																																															
販売機器	415	218	197																																																															
その他	165	8	155																																																															
ソフト ウェア	68	6	61																																																															
合計	2,255	331	1,944																																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	85	1年超	135	合計	220	<table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,821</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	245	1年超	1,575	合計	1,821	<table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,697</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,955</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	258	1年超	1,697	合計	1,955																																								
	百万円																																																																	
1年以内	85																																																																	
1年超	135																																																																	
合計	220																																																																	
	百万円																																																																	
1年以内	245																																																																	
1年超	1,575																																																																	
合計	1,821																																																																	
	百万円																																																																	
1年以内	258																																																																	
1年超	1,697																																																																	
合計	1,955																																																																	
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																																
<table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	受取リース料	67	減価償却費	55	受取利息相当額	5	<table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	受取リース料	174	減価償却費	130	受取利息相当額	39	<table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	受取リース料	244	減価償却費	186	受取利息相当額	51																																								
	百万円																																																																	
受取リース料	67																																																																	
減価償却費	55																																																																	
受取利息相当額	5																																																																	
	百万円																																																																	
受取リース料	174																																																																	
減価償却費	130																																																																	
受取利息相当額	39																																																																	
	百万円																																																																	
受取リース料	244																																																																	
減価償却費	186																																																																	
受取利息相当額	51																																																																	
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左																																																																
2 オペレーティング・リース取引借手側	2 オペレーティング・リース取引借手側	2 オペレーティング・リース取引借手側																																																																
(1) 未経過リース料	(1) 未経過リース料	(1) 未経過リース料																																																																
<table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>787</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	387	1年超	400	合計	787	<table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	139	1年超	73	合計	212	<table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>631</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	325	1年超	306	合計	631																																								
	百万円																																																																	
1年以内	387																																																																	
1年超	400																																																																	
合計	787																																																																	
	百万円																																																																	
1年以内	139																																																																	
1年超	73																																																																	
合計	212																																																																	
	百万円																																																																	
1年以内	325																																																																	
1年超	306																																																																	
合計	631																																																																	
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当社は、平成17年8月10日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定にもとづき、平成17年8月11日から平成17年12月10日までに、当社普通株式を、株式の総数2,000千株、取得価額の総額2,200百万円を限度として取得することを決議しました。これを受けて、平成17年8月31日までに、自己株式57千株を61百万円で取得しております。		

(2) 【その他】

中間配当

平成18年8月9日開催の取締役会において、第45期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	516百万円
1株当たりの額	10円00銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書		自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月6日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書		自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年2月22日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書		自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年3月2日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第44期)	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	平成18年3月29日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書		自 平成18年3月1日 至 平成18年3月30日	平成18年4月6日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書		自 平成18年4月28日 至 平成18年4月30日	平成18年5月10日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況 報告書		自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月6日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況 報告書		自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日	平成18年7月6日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況 報告書		自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日	平成18年8月3日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況 報告書		自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日	平成18年9月6日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月16日

三国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 野 眞 一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 國 井 泰 成

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月12日

三国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 野 真 一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月16日

三国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 野 眞 一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 國 井 泰 成

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得る事を求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月12日

三国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 野 真 一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得る事を求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。